

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月19日 |
| 【事業年度】 | 第9期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) |
| 【会社名】 | サイトサポート・インスティテュート株式会社 |
| 【英訳名】 | Site Support Institute Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 慶野 晋一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田二丁目8番1号 五反田ファーストビル |
| 【電話番号】 | 03(5436)2820(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 田辺 智 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田二丁目8番1号 五反田ファーストビル |
| 【電話番号】 | 03(5436)2820(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 田辺 智 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (千円) | 1,681,324 | 2,237,300 | 2,379,115 | 2,601,791 | 3,378,400 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 263,822 | 321,149 | 109,852 | 400,009 | 836,086 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 131,024 | 174,850 | 78,785 | 213,173 | 440,702 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 673,427 | 673,427 | 673,427 | 673,427 | 673,427 |
| 発行済株式総数 (株) | 871,850 | 1,743,700 | 3,487,400 | 3,487,400 | 3,487,400 |
| 純資産額 (千円) | 2,035,446 | 2,192,859 | 2,061,199 | 2,239,499 | 2,627,891 |
| 総資産額 (千円) | 3,040,893 | 3,176,396 | 2,906,598 | 3,195,988 | 3,827,638 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,334.63 | 1,247.27 | 591.04 | 642.17 | 753.54 |
| 1株当たり配当額 (円) | 20 | 20 | 10 | 15 | 23 |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円) | 179.54 | 89.95 | 22.59 | 61.13 | 126.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 66.9 | 69.0 | 70.9 | 70.1 | 68.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 11.6 | 8.3 | - | 9.9 | 18.1 |
| 株価収益率 (倍) | 22.28 | 21.23 | - | 11.83 | - |
| 配当性向 (%) | 11.1 | 22.2 | - | 24.5 | 18.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 131,254 | 43,701 | 44,537 | 392,967 | 392,794 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 72,302 | 388,893 | 76,243 | 34,371 | 219,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,745,126 | 178,921 | 83,745 | 59,475 | 58,439 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 2,191,089 | 1,579,572 | 1,464,121 | 1,763,242 | 2,317,387 |
| 従業員数 (人) | 175 | 230 | 231 | 230 | 323 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (5) | (18) | (18) | (3) | (4) |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第5期、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第6期、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

6. 第7期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失のため記載していません。

7. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

8. 平成15年9月1日付で株式1株を30株に分割しております。

なお、第5期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

9. 平成16年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。

なお、第6期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

10. 平成17年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。

なお、第7期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

11. 第9期の株価収益率については、当社が平成20年4月1日付にてシミック株式会社の完全子会社となる株式交換を行い、それに伴い平成20年3月26日付で東京証券取引所の上場を廃止したため、記載しておりません。

2【沿革】

| 年 月 | 事 項 |
|----------|---|
| 平成11年4月 | 主に中小病院・診療所を対象とした経営管理用ソフト販売及び経営コンサルティングを目的として東京都品川区東五反田にメディケアシステム株式会社を設立（資本金1,400万円） |
| 平成12年3月 | SMO（治験施設支援機関）事業への進出を目指して医療機関と提携開始 |
| 平成12年5月 | 提携医療機関でのSMO（治験施設支援機関）業務を開始 |
| 平成13年3月 | 商号をサイトサポート・インスティテュート株式会社に変更 |
| 平成13年8月 | 本社を東京都品川区西五反田二丁目8番1号（現在地）に移転 |
| 平成15年12月 | 東京証券取引所(マザーズ)に株式を上場 |
| 平成20年3月 | 株式交換によるシミック株式会社の完全子会社化に伴い、東京証券取引所(マザーズ)の上場廃止 |

3【事業の内容】

(1) 当社の事業内容

当社は、新医薬品開発のプロセスの中で臨床試験（＊１）を実施する医療機関から、その業務の一部を受託または代行するSMO（Site Management Organization, 治験（＊２）施設支援機関と訳される。）として医療機関への支援サービスを行うことを事業の核としております。

当社の展開するSMO事業は、事務局（＊３）業務と治験コーディネーター（CRC（＊４））業務との二つの支援サービスに区分され、それぞれの業務内容は以下のとおりです。

事務局業務：

医療機関（病院・診療所）が臨床試験を始めるにあたり必要となる治験審査委員会（＊５）、治験事務局、規制当局の要求を満たす適正な体制作りあるいは書類の作成といった医療機関内インフラの整備・運営の支援を行います。

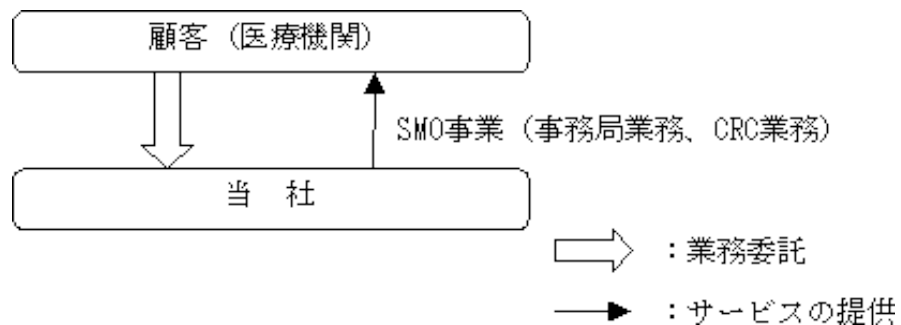
CRC業務：

臨床試験が医療機関で円滑に実施されるよう治験責任医師（＊６）の指導の下、医学的判断を伴わない臨床試験業務（被験者選択、文書による被験者の同意（インフォームド・コンセント（＊７））の取得、被験者の登録、被験者のケア、データの収集、整理及び保管等）の補助業務を行います。

業務の実施は、臨床試験が薬事法に基づく厚生労働省のGCP（Good Clinical Practice、医薬品の臨床試験の実施の基準）省令に則って安全に実施されること、かつ、より正確なデータを得ることに最大限留意し行います。

上記の二つの業務には、医薬品産業や医療産業での従事経験のある者や薬剤師、看護師、臨床検査技師などの資格を持ち、かつ、臨床経験（患者との対応経験）のある者など専門性を有する担当者をそれぞれ配しております。また、これらの業務は別々ではなく、総合的に提供されます。それにより医療機関における臨床試験が円滑かつ正確に行われるよう医療機関を支援します。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



- (* 1) 臨床試験：医薬品の開発プロセスにおいて、人を対象として薬の有効性や安全性を確認するために行う試験。
- (* 2) 治験：臨床試験のうち、医薬品の製造（輸入）承認または承認事項の一部変更承認を申請する際に提出すべき資料の収集を目的として行う試験。
- (* 3) 事務局：治験実施医療機関の長の指示により設けられる治験に係る業務に関する事務を行う組織のこと。治験に係る業務に関する事務とは、実施医療機関の長の指示により、治験審査委員会の委員の指名に関する業務、治験の契約に係わる手続き等の業務、治験の実施に必要な手続き文書の作成、記録の保存、その他治験に関する業務の円滑化を図るために必要な事務及び支援等がある。
- (* 4) CRC：Clinical Research Coordinatorの略語。治験コーディネーターと訳される。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるよう治験責任医師の指導の下、医学的判断を伴わない臨床試験業務（被験者選択、被験者からのインフォームド・コンセントの取得、被験者の登録、被験者のケア、データの収集、整理及び保管等）の支援を行う。
- (* 5) 治験審査委員会（IRB）：Institutional Review Boardの略語。医学・薬学等の専門家とそれ以外の者によって構成され、実施医療機関の長、治験責任医師及び治験依頼者（製薬企業）から独立した組織で、治験実施計画書（通常、プロトコールと呼ばれるもので、治験依頼者が作成する治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書を言う。）や被験者から文書によるインフォームド・コンセントを得る際に使用される資料・方法等を審査し、被験者（治験に参加し治験薬の投与を受ける人）の人権、安全の保護を確保する。
- (* 6) 治験責任医師：医療機関において治験の実施に関して責任を有する医師または歯科医師を言う。
- (* 7) インフォームド・コンセント：被験者が臨床試験への参加を決定する際に、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされ被験者がこれを理解した後で、自由な意思によって治験への参加に同意し、被験者による記名捺印または署名と日付が記入された同意文書によって、治験責任医師が確認すること。

(2) 医薬品開発の臨床試験と当社の展開するSMO事業との関係について

製薬企業が新しい医薬品の製造販売承認を取得するには、約10～18年の歳月と数十億円から数百億円に及ぶ研究開発費が必要であり、加えて製造販売承認に至る下図に示す開発プロセスを消化する必要があります。

| | | |
|----------------------------------|-------|--|
| 基礎研究 | 2～3年 | 新規物質の創製、医薬品として可能性のある候補物質の選別 |
| 前臨床試験 | 3～5年 | 実験動物を用いた有効性・安全性の検討 |
| 臨床試験 (治験) | 3～7年 | 製薬企業からの依頼を受けた医療機関が、インフォームド・コンセントを得た被験者を対象として試験を実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>第 相試験（フェーズ ） 少数の健康人（同意者）を対象に候補物質の安全性と体内での薬物動態を確認</p> <p>第 相試験（フェーズ ） 少数の患者（同意者）を対象に有効性・安全性・投与量・使用法などを検討</p> <p>第 相試験（フェーズ ） 多数の患者（同意者）を対象とした既存薬、プラセボ（*8）との比較検討により新医薬品の有効性・安全性等を確認</p> </div> |
| 申請・承認・販売 | 2～3年 | 製薬企業が、 により収集されたデータを基に新薬の製造販売承認を申請承認が得られれば新薬として発売 |
| 製造販売後調査 (PS(*9)) 製造販売後臨床試験 | 4～10年 | 市販前にはわからなかった副作用等を広範囲に追跡調査 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>第 相試験（フェーズ ） 承認された効能・効果、用法・用量で有効性/安全性等に関する情報の検証、追加情報の入手を目的に実施</p> </div> |

我が国において、臨床試験は倫理性・科学性を確保するために、厚生労働省のGCP省令で規制されており、その実施には、多くの労力が必要となります。

このため日常業務に忙殺されている医療機関では、時間や人的資源の不足により治験の円滑な実施が難しく、我が国での臨床試験期間の長期化を招く要因となっています。特にICH - GCP（医薬品規制調和国際会議：International Conference on Harmonizationで定められた国際的な治験のガイドライン）を基本とした平成9年のGCP省令の施行で、この傾向は著しく高まりました。この状況下において、我が国でも、新たなビジネスとしてSMO事業が注目されることとなりました。

当社は、上記の開発プロセスの中で、臨床試験（治験）[主に、第 相試験（フェーズ ）及び第 相試験（フェーズ ）]、製造販売後調査（PS（*9））、製造販売後臨床試験を医療機関が実施する際に、臨床試験の実施に係る業務の一部を受託または代行し、臨床試験が円滑に実施され、倫理性・科学性がより確保されるよう医療機関に対して支援を行っています。

(* 8) プラセボ：薬効を客観的に評価するために、比較の対象として投与される有効成分を含まない薬。

(* 9) PS：Post-Marketing Studyの略語。製造販売後調査を言う。

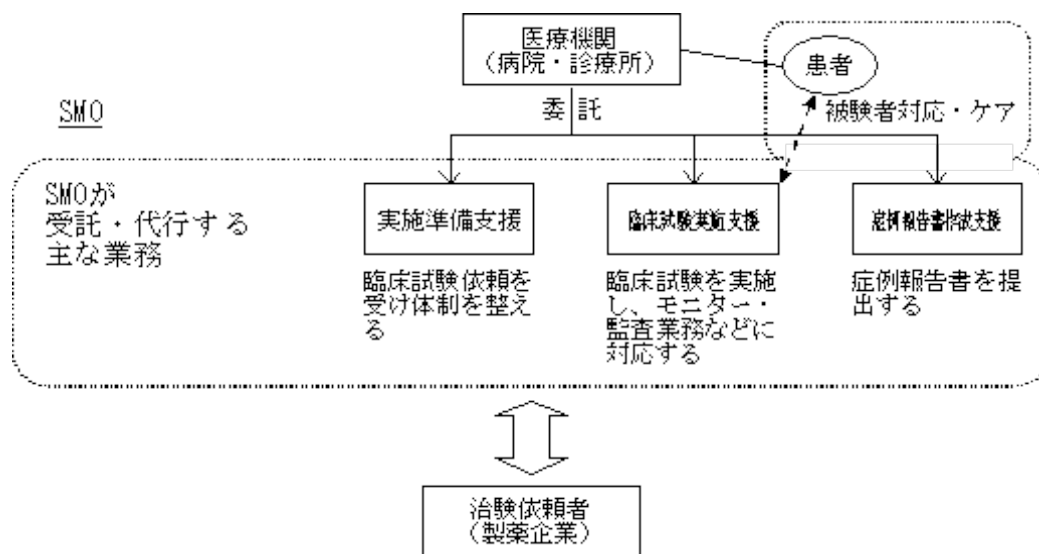
(3) SMOの沿革について

SMOは、欧米で1970年代に臨床試験を実施する医療機関の治験責任医師が臨床試験業務の効率化を図るため、臨床試験に関する事務業務などを外部に委託したことから始まり、その後、1980年代のバイオブームを経て、各医療機関では増大する臨床試験業務の効率化を迫られたことからSMOを活用し始め、SMOは欧米、特に米国の医薬品開発において重要な役割を果たすようになり、発展してきました。

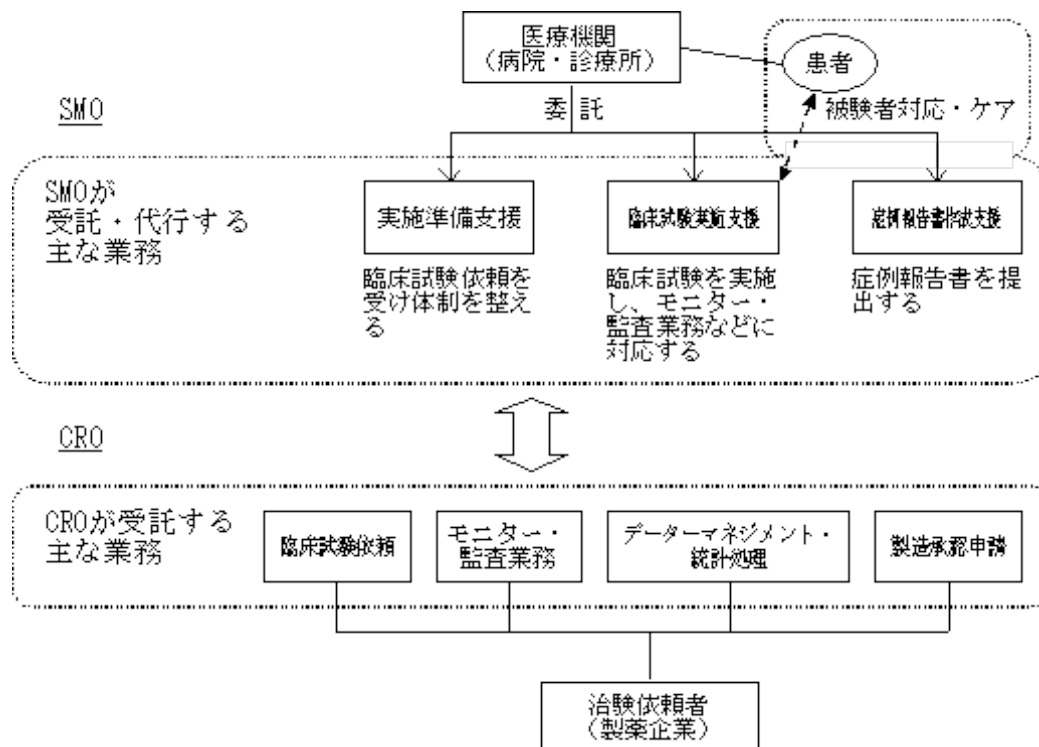
我が国では、従来、臨床試験は大学病院や国公立病院等を中心に実施されてまいりましたが、平成9年のGCP省令施行後は、手続きの煩雑化に伴い臨床試験の進行に遅延が見られるようになりました。また、近年における新薬開発は高齢化に対応した生活習慣病向けが主力となっていますが、こうした患者は、近隣の個人病院や診療所で受診する傾向が高いため、薬剤の臨床試験の被験者候補はこれらの医療機関に多くなっています。しかしながら、臨床試験経験もなく、また臨床試験実施に必要な院内のインフラ整備や被験者との対応に必要な人材等もないこれらの医療機関で臨床試験を実施するためには、臨床試験に関するノウハウを提供して医療機関を支援するSMOを起用するところが増えていきます。

(4) 臨床試験の委受託形態について

上記のとおり、SMOは医療機関が臨床試験を行う際に業務の一部を委託または代行する外部業者ですが、この臨床試験業務の委受託の関係図は、次のとおりであります。



また、製薬企業は開発業務委託機関と呼ばれるCRO（*10）を起用する場合がありますが、この場合の臨床試験業務委託の関係図は、次のとおりであります。



（*10）CRO：Contract Research Organizationの略語。医薬品開発業務受託機関と訳されています。製薬企業が行う臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部、またはほとんど全てを製薬会社から受託します。

当社では、提携した医療機関に対し、臨床試験実施を可能なものとするインフラ整備をサポートするとともに、医療機関の臨床試験受託を目的とした製薬企業へのアプローチをも医療機関のために行います。

具体的な流れは以下のとおりです。

当社が、臨床試験実施が可能と思われる医療機関リストを製薬企業に提示、

製薬企業は、リスト上の医療機関を検討・調査し、臨床試験実施可能な医療機関を選定し実施を依頼、

依頼された医療機関は、治験審査委員会（IRB）を開催し、当該製薬企業の臨床試験実施の適否を判断、

において、臨床試験実施が承認された後、製薬企業と医療機関とが治験契約を締結し、臨床試験が開始、

臨床試験が開始されるまでの間に、当社は医療機関との間において委受託契約を締結し、事務局業務とCRC業務を通じて臨床試験の準備・実施を支援、

4【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 323(4) | 35.75 | 2.15 | 4,686,152 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、年間平均の臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において93名増加していますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、現在S M O（Site Management Organization 治験施設支援機関）事業をコアビジネスとしております。同事業は、新薬開発のプロセスにおいて、製薬企業の依頼を受けて臨床試験を実施する医療機関から、その業務の一部を受託するものであります。

S M O業界は、製薬業界における「新薬開発の期間短縮のためには臨床試験の迅速化・効率化ならびに質の向上が不可欠」との認識の高まりや、医療機関における診療報酬以外の新たな収益源の確保に対する期待などを背景として、受注案件の増加による拡大が続いております。

その一方で、製薬業界においては増え続ける研究開発費に対して歯止めを掛けるべく、S M Oが提供するサービスの質、量、スピード、価格等について、従来以上の高い水準でのバランスを要求する傾向が強まっており、業界内において激しい受注競争が続いております。

こうした環境のもと、プロジェクト管理を行う専任チームを中心として早期の症例獲得と100%の症例達成率に主眼を置いたプロジェクト管理を進めました。

また、提携医療機関を開拓する専任チームを中心として、今後受注が予想されるプロジェクトの実施に適した医療機関の拡充を進め、当事業年度末における提携医療機関数は769（前年同期末比152増）となり、そのうち病院数は284（前年同期末比49増）、診療所数は485（前年同期末比103増）となりました。

これらの施策により、当事業年度末における受注高は42億96百万円（前年同期比25.5%増）、当事業年度末における受注残高は43億8百万円（前年同期末比27.1%増）となりました。なお、受注高につきましては、当事業年度以降に売上計上される見込みのないものについて、期中受注高から減額しております。

また、受注案件の増加に対応するために、積極的に採用を行い、当事業年度末における臨時雇用者を含めた従業員数は327名（前年同期末比95名増）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は33億78百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は8億30百万円（前年同期比111.0%増）、経常利益は8億36百万円（前年同期比109.0%増）、当期純利益は4億40百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

平成19年12月3日に発表いたしましたとおり、当社は平成20年3月26日をもって上場廃止となり、株式交換によりその効力発生日である平成20年4月1日をもって、シミック株式会社の完全子会社になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、23億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億92百万円となりました。これは主に税引前当期純利益で8億32百万円、減価償却費で52百万円が得られた一方、法人税等の支払額で2億78百万円、売上債権の増加で1億26百万円、たな卸資産の増加額で2億3百万円使用したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2億19百万円となりました。これは主に有価証券の償還で3億円が得られた一方、事業譲受による支出で40百万円使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は58百万円となりました。これは配当金の支払額で52百万円、長期借入金の返済で6百万円使用したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業別 | 第9期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|--------|------------------------------------|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| SMO事業 | 4,259,254 | 125.9 | 4,275,684 | 126.9 |
| その他の事業 | 37,266 | 96.9 | 33,103 | 154.1 |
| 合 計 | 4,296,520 | 125.5 | 4,308,787 | 127.1 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

| 事業別 | 第9期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|------------------------------------|----------|
| SMO事業(千円) | 3,352,749 | 131.3 |
| その他の事業(千円) | 25,650 | 52.6 |
| 合 計(千円) | 3,378,400 | 129.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

S M O 業界は、製薬業界における新薬開発の期間短縮のためには臨床試験の迅速化・効率化並びに質の向上が不可欠との認識の高まりや、医療業界全般における診療報酬以外の新たな収益源の確保に対する期待などを背景として、受注案件の増加による拡大が続いております。その一方で、製薬業界においては増え続ける研究開発費に対して歯止めを掛けるべく、S M O が提供するサービスの質、量、スピード、価格等について、従来以上の高い水準でのバランスを要求する傾向が強まっており、業界内において激しい受注競争が続いております。このことから、今後は従業以上に提案力のある S M O が選別される時代に入ると考えられます。

こうした経営環境の中で、当社といたしましては、継続的に企業価値を高めていくために、コンプライアンス遵守の経営を基本に、市場のニーズに迅速かつ適確に対応できる体制作りを柱とする業績の拡大が最重要であると認識しております。

具体的には、教育訓練の充実によるサービスレベルの向上をはじめとして、臨床試験の効率的実施が可能な提携医療機関の拡充、営業力の強化による受注の拡大、症例獲得とそのスピードの向上を通じた売上の拡大を図ってまいります。さらに、業務の効率化により生産性を向上しつつ、予定しているシミックCRC株式会社との合併を行い事業の拡大を図ってまいります。

また、新規事業におきましては、将来性の観点から逐次見直しを行いつつ事業展開を図ってまいります。

これらの課題全体に取り組むためのインフラとなるべき I T を活用した総合的なシステム化にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

国内臨床試験が空洞化するリスク

現在、海外の臨床データを国内の審査用に受け入れるとしても、日本人を用いて開発薬剤に対する反応の人種差が小さいことを証明する試験が求められておりますが、医薬品規制調和国際会議（ICH：International Conference on Harmonization)の活動を通じて、日欧米の間で医薬品の開発に必要とされるデータ・情報の相互有効活用が進められております。この傾向が極端に進み、かつ製薬企業が日本以外の地域で臨床試験を実施することを優先した場合、国内での臨床試験の実施件数が落ち込む可能性があります。

国内製薬企業の研究開発能力の弱体化により、国内臨床試験が減少するリスク

近年、製薬企業の合併統合などが行われ、一部の外資系製薬企業が巨大化してきております。これは、企業規模を大きくすることで、開発に伴うリスク（開発の不成功）に対する体力を維持すること、また開発に要する莫大な研究・開発経費を確保することが目的です。そのため、国内企業の国際的な地位は相対的に低下すると共に、競争力の低下も危惧されております。厚生労働省もこうした傾向を危惧して対策案を策定しておりますが、今後この傾向に拍車がかかって国内企業の体力が著しく低下した場合には、開発能力が低下して国内企業による臨床試験の件数が減少する可能性があります。

医療機関で実施する臨床試験のアウトソーシング減少のリスク

現在、臨床試験に関して外部からの支援を必要としている医療機関では、人材の不足や経験不足傾向が見られますので、S M Oに委託する医療機関が増加しつつあります。しかしながら、今後こうした医療機関が臨床試験の実施を通じて経験を積み、かつ人材も自前で確保できるようになれば、外部からの支援を求めることなく臨床試験を実施するようになる可能性があります。

S M Oの法令等による規制の強化のリスク

平成15年7月G C P省令が改定され、S M Oが行う業務が法令上正式に認められました。ただし、厚生労働省では、S M O業務について更に検討も行われつつあります。

このため、行政主導によるS M Oの課題の整理状況によっては、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

治験行為の社会的評価低下のリスク

当社が属するS M O業界は、製薬企業の新薬開発プロセスの中で、医療機関において実施される臨床試験をサポートする事業を展開しております。そのため、臨床試験に対する社会的な評価が低下して不信感が生じ、被験者が減少する等の状況が出現した場合には、S M O業界は多大な影響を受け、当社もその例外ではありません。

S M O業界の競争激化のリスク

我が国のS M O業界に関する正確なデータは現状において存在しておりませんが、従業員数が数名の会社まで含めた場合には100から150社程度が存在していると言われており、昨今においても、S M Oの成長性に着目した新規参入が見られます。今後、その傾向がさらに進んだ場合には、当社においても、提携医療機関の獲得等に支障を来す可能性や、受託料金が低下する可能性があります。

被験者からの損害賠償請求のリスク

被験者の傷害や死亡といった事故が生じた場合には、基本的には臨床試験依頼者である製薬企業が補償を行うこととなりますが、臨床試験実施医療機関と契約関係にある当社に故意もしくは重過失が見られた場合には、製薬企業や当該被験者より被害に関する損失の賠償請求を受ける可能性があります。

当社では、治験コーディネーター(CRC)に対して、臨床試験実施に際してはGCP及び治験実施計画書(プロトコル)を遵守する教育を徹底すること、被験者が臨床試験に参加する際に行うインフォームド・コンセント等により被験者の自己責任において臨床試験を受ける旨の告知を徹底して実施することにより、被験者から賠償請求される可能性を低減できると考えておりますが、当社の責任の所在を完全に否定できるものではありません。従いまして、当社が関与する臨床試験において事故が生じた場合には、当社の事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の大量離職のリスク

当社の事業展開上、上述のように看護師、臨床検査技師及び薬剤師など医療関係の資格を有する者、かつ、医療業務への従事経験を有する者が不可欠です。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合には、当社の事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

人材の確保リスク

当社の事業拡大にあたっては、看護師、臨床検査技師及び薬剤師など医療関係の資格を有する者、かつ、医療業務への従事経験を有する者の採用が不可欠です。当社のCRCでは、こうした資格を有した経験者を採用し、東京本社における集合研修後、各拠点(オフィス)でOJT、OFFJTそれぞれ一定時間以上の教育研修を実施した上で医療現場での業務を担当させていますが、人材採用や教育研修が計画とおりに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

売上債権管理上のリスク

当社は医療機関との間で業務委託契約を締結し、SMO事業に関するサービスの提供を行っていますが、別途、医療機関への臨床試験依頼者である製薬企業を含めた三当事者による覚書を締結しております。この覚書によって、当社が医療機関へ提供したサービスの対価については、殆どの取引において製薬企業より直接当社へ支払われる(当社にとって、サービスの提供先はあくまでも医療機関となりますが、売上債権先は製薬企業となります。)こととなります。

当社では、請求書発行後2ヶ月以内に売上債権を回収しておりますが、従来、当社が覚書を締結している大半の製薬企業は、大企業かつ経営状況及び財務状況が非常に良好であり、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、今後は、製薬企業の経営状況が変化する可能性やゲノムベンチャー企業等の経営基盤の弱い新興企業の臨床試験案件への関与が増加する可能性も考えられます。

当社では、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があります。

製薬企業の新薬開発プロジェクト中止により受注案件がキャンセルされるリスク

製薬企業等との契約に基づき、受注を行っておりますが、予測が不可能な理由により製薬企業等において新薬開発プロジェクトが中止或いは延期される可能性があります。その場合は、受注案件がキャンセルされることとなり、当社の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

売上計上時期遅延によるリスク

当社の展開するSMO事業には、「症例実績型」(業務終了時に売上を一括計上する方式)と「業務実働型」(実働に応じ毎月売上を計上する方式)との二つの売上計上方法が存在しております。特に「症例実績型」の売上計上については、業務終了時に売上を一括計上する完成基準を採用しているため、業務終了の遅延といった事象が生じた場合には、売上計上のタイミングが遅れ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

契約症例数の未達成による売上減少のリスク

当社が受託するプロジェクトの大部分はその契約内容が症例の獲得数に応じた成功報酬型となっております。成功報酬型のプロジェクトにおいて、症例の獲得数が契約した症例数に達しない場合、売上に計上される金額が減少し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年12月3日開催の取締役会において、シミック株式会社を完全親会社とするため株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況（1）財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析につきましては、次のとおり認識しております。なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

財務諸表は当事業年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出しておりますが、様々な要因による不確実性が内在しております。従いまして、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

未成プロジェクト損失引当金

当事業年度末の仕掛プロジェクトのうち、当事業年度以降損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なプロジェクトについては、当該見積り額を計上しております。当社におけるプロジェクト損失額は、将来時点の個別事情により当事業年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、将来時点の個別事情により当事業年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。当社における従業員に係る退職給付額は、将来時点の個別事情により当事業年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は決算の都度、将来の減算一時差異の回収可能性及び課税所得の発生可能性を検討しております。将来減算一時差異の回収可能性及び課税所得の発生可能性については慎重に検討を重ねた結果、将来税額に減算効果があると見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。しかし、将来の業績によっては当事業年度末における見積り計算に過不足が発生するおそれがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上及び営業利益

当事業年度における売上高は33億78百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は8億30百万円（前年同期比111.0%増）となりました。これらは事業規模拡大に伴う人員の増強、組織体制や業務プロセスの見直し、プロジェクト管理の強化などの効果により計上する事が出来ました。

経常利益

受取利息3百万円、有価証券利息1百万円、治験器具購入負担金受入額1百万円が計上され営業外収益を6百万円とした一方、営業外費用が1百万円未満に収まり、経常利益は8億36百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

税引前当期純利益

会議室移転に伴う固定資産の除却が発生した為、特別損失が3百万円となり前期比2百万円増加しました。以上の結果、税引前当期純利益8億32百万円（前年同期比108.5%増）となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税で4億14百万円と前期比2億33百万円増加、法人税等調整額で22百万円と前期比28百万円減少しました。以上の結果、当期純利益は4億40百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（4）資本の財源及び資金の流動性の分析

営業活動の結果、得られた資金は3億92百万円となりました。これは主に税引前当期純利益で8億32百万円、減価償却費で52百万円が得られた一方、法人税等の支払額で2億78百万円、売上債権の増加で1億26百万円、たな卸資産の増加額で2億3百万円使用したことによるものです。

投資活動の結果、得られた資金は2億19百万円となりました。これは主に有価証券の償還で3億円が得られた一方、事業譲受による支出で40百万円使用したことによるものです。

財務活動の結果、使用した資金は58百万円となりました。これは配当金の支払額で52百万円、長期借入金の返済で6百万円使用したことによるものです。

この結果、当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、23億17百万円となりました。

流動資産は前期に比べ5億96百万円の増加となりました。これは主に、当事業年度に獲得したキャッシュ・フローが5億54百万円、営業未収入金が1億26百万円、未成プロジェクト支出金が2億3百万円増加した一方、有価証券が2億99百万円減少したことなどによるものです。

流動負債は前期に比べ2億38百万円増加となりました。これは主に、未払法人税等で1億43百万円、賞与引当金で46百万円増加した一方、未成プロジェクト損失引当金で15百万円減少したことによるものです。

（5）経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中において実施した設備投資の総額は31,256千円であり、その主たるものはオフィス増設に係る設備投資29,259千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)(人) |
|---------------------|-------|----------|--------|--------|-----------------------------|
| | | 建物 | 器具備品 | 合計 | |
| 本社 (東京都品川区) | 事務所等 | 13,021 | 11,191 | 24,213 | 124 (4) |
| 北海道オフィス (札幌市中央区) | 事務所等 | 1,350 | 178 | 1,528 | 18 |
| 静岡オフィス (静岡市葵区) | 事務所等 | 3,226 | 2,459 | 5,686 | 17 |
| 富山オフィス (富山県富山市) | 事務所等 | 3,110 | 1,940 | 5,051 | 10 |
| 名古屋オフィス (名古屋市中区) | 事務所等 | 1,498 | 496 | 1,994 | 36 |
| 大阪オフィス (大阪市淀川区) | 事務所等 | 2,616 | 815 | 3,432 | 41 |
| 岡山オフィス (岡山県岡山市) | 事務所等 | 2,030 | 951 | 2,982 | 19 |
| 九州オフィス (福岡市中央区) | 事務所等 | 4,812 | 2,471 | 7,284 | 43 |
| 熊本オフィス (熊本県熊本市) | 事務所等 | 2,284 | 662 | 2,947 | 15 |

(注) 1. 事務所はすべて賃借しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,720,000 |
| 計 | 6,720,000 |

【発行済株式】

| 種 類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内 容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 3,487,400 | 3,487,400 | - | - |
| 計 | 3,487,400 | 3,487,400 | - | - |

(注) 当社は平成20年4月1日付にてシミック株式会社の完全子会社となる株式交換を行い、それに伴い平成20年3月26日付で東京証券取引所の上場を廃止致しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成20年2月8日開催の取締役会決議により、平成20年3月14日に新株予約権を全部消却しております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年3月28日～ 平成15年8月31日 注1 | 8,395 | 22,395 | 21,827 | 35,827 | 21,827 | 21,827 |
| 平成15年9月1日～ 平成15年12月17日 注2 | 649,455 | 671,850 | - | 35,827 | - | 21,827 |
| 平成15年12月18日～ 平成16年5月19日 注3 | 200,000 | 871,850 | 637,600 | 673,427 | 1,036,400 | 1,058,227 |
| 平成16年5月20日～ 平成17年5月19日 注4 | 871,850 | 1,743,700 | - | 673,427 | - | 1,058,227 |
| 平成17年5月20日～ 平成18年3月31日 注5 | 1,743,700 | 3,487,400 | - | 673,427 | - | 1,058,227 |

注1．有償第三者割当 発行価格5,200円 資本組入額2,600円。

割当先 (株)キースジャパン、SSI従業員持株会、中村和男ほか8名。

注2．株式分割(1:30)

平成15年7月24日開催の取締役会決議により、平成15年9月1日付で1株を30株に分割いたしました。

注3．有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

| | |
|-------|-------------|
| 発行株数 | 200,000株 |
| 発行価格 | 8,370円 |
| 発行価額 | 6,375円 |
| 資本組入額 | 3,188円 |
| 払込金総額 | 1,674,000千円 |

注4．株式分割(1:2)

平成16年2月12日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。

注5．株式分割(1:2)

平成17年2月14日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|---------------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|----|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 1 | 4 | 19 | 14 | - | 1,372 | 1,410 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 2,100 | 1,468 | 9,497 | 3,887 | - | 17,917 | 34,869 | 500 |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 6.02 | 4.21 | 27.24 | 11.15 | - | 51.38 | 100.00 | - |

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名 又は 名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社キースジャパン | 山梨県北杜市小淵沢町10060-341 | 920 | 26.38 |
| 中村 和男 | 東京都渋谷区 | 848 | 24.32 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 210 | 6.02 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー) | 194 | 5.58 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目4-1 | 116 | 3.34 |
| 宮本 圭一 | 東京都目黒区 | 62 | 1.78 |
| チェースマンハッタンバンクジューティーエスクライアンツアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 54 | 1.57 |
| S S I 従業員持株会 | 東京都品川区西五反田2丁目8-1 五反田ファーストビル | 38 | 1.11 |
| パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行) | 1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階) | 37 | 1.07 |
| クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ビービー セクアイエヌティ ノントリーティ クライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 28 | 0.82 |
| 計 | - | 2,510 | 71.99 |

(注) 1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2.上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、210千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分210千株となっております。

3.アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成18年5月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成18年4月30日現在で124千株(3.58%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

4.スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成18年12月31日現在で210千株(6.02%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

5.平成20年4月1日付の株式交換により、シミック株式会社が当社全株式を保有することとなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区 分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|----------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,486,900 | 34,869 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,487,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 34,869 | - |

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、「常に株主、顧客、従業員との共存共栄」を念頭にし、株主の皆様には、積極的かつ継続的に利益配分を行わせていただくことを基本としております。なお、経営基盤をより強固にする観点から、拡大を続けておりますS M O事業のより一層の強化及びM & Aや新規事業への積極的な投資が行えるよう、内部留保の充実についても勘案し、配当を決定する方針です。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、S M O事業を取り巻く環境の変化が激しい現状を考慮し、当面は期末配当のみ年1回の剰余金配当を行う方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき23円、年間配当金は1株当たり23円とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|---------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年5月8日 取締役会決議 | 80,210 | 23 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 |
|-------|----------------|----------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 10,020 | 4,750 | 1,980 | 969 | 1,470 |
| 最低(円) | 6,680 3,900 | 3,430 1,891 | 851 | 475 | 716 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成16年5月20日、1株 2株)(平成17年5月20日、1株 2株)による権利落後の株価を示しております。

3. 第9期の最高・最低株価は、平成20年3月26日付で東京証券取引所マザーズの上場を廃止し、シミック株式会社の完全子会社になったことに伴い、最終取引日である平成20年3月25日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,179 | 988 | 1,180 | 1,350 | 1,450 | 1,470 |
| 最低(円) | 892 | 861 | 950 | 1,065 | 1,193 | 1,310 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 平成20年3月の最高・最低株価は、平成20年3月26日付で東京証券取引所マザーズの上場を廃止し、シミック株式会社の完全子会社になったことに伴い、最終取引日である平成20年3月25日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|-------|--------------|--|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 慶野 晋一 | 昭和47年2月14日生 | 平成11年3月 オータ事務所株式会社退社 平成11年4月 シミック株式会社入社 平成13年12月 当社 クライアントリレーション部長 平成15年4月 当社 クライアントリレーション本 部長 平成16年5月 シミック株式会社入社 平成18年5月 当社 執行役員 治験支援実施部門・ 営業部門管掌就任 平成18年6月 当社 取締役 治験支援実施・営業・ 新規事業・品質管理部門管掌就任 平成18年10月 当社 取締役 営業推進部長 治験支 援実施・営業・新規事業・品質管理 部門管掌就任 平成19年6月 当社 代表取締役社長 営業部門管掌 就任 平成20年6月 当社 代表取締役社長就任(現任) | (注)1 | - |
| 取締役 | | 安田 利正 | 昭和23年6月5日生 | 平成10年3月 伊藤忠商事株式会社退社 平成10年6月 シミック株式会社入社 平成12年10月 シミックCRC株式会社 代表取締役社 長就任 平成15年10月 シミック株式会社 専務取締役就任 平成16年10月 シミック株式会社 取締役副社長就任 平成18年1月 当社 顧問就任 平成18年6月 当社 代表取締役社長就任 平成19年6月 当社 会長就任 平成20年6月 当社 取締役就任(現任) [他の法人等の代表状況] シミックCRC株式会社 代表取締役社長 | (注)1 | - |
| 取締役 | | 中村 和男 | 昭和21年12月17日生 | 平成4年1月 三共株式会社退社 平成4年3月 シミック株式会社 代表取締役社長 就任 平成15年10月 シミック株式会社 代表取締役会長兼 社長就任(現任) 平成20年6月 当社 取締役就任(現任) [他の法人等の代表状況] CMIC Korea Co.,Ltd. 代表理事 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長 | (注)1 | - |
| 監査役 | | 古庄 隆史 | 昭和17年6月10日生 | 平成17年12月 シミック株式会社監査役就任 平成19年3月 三共株式会社退社 平成19年4月 シミック株式会社常勤監査役就任 平成19年12月 シミック株式会社取締役副社長就任 (現任) 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任) | (注)2 | - |
| 計 | | | | | | - |

(注) 1. 平成20年6月17日の定時株主総会終結の時から1年間

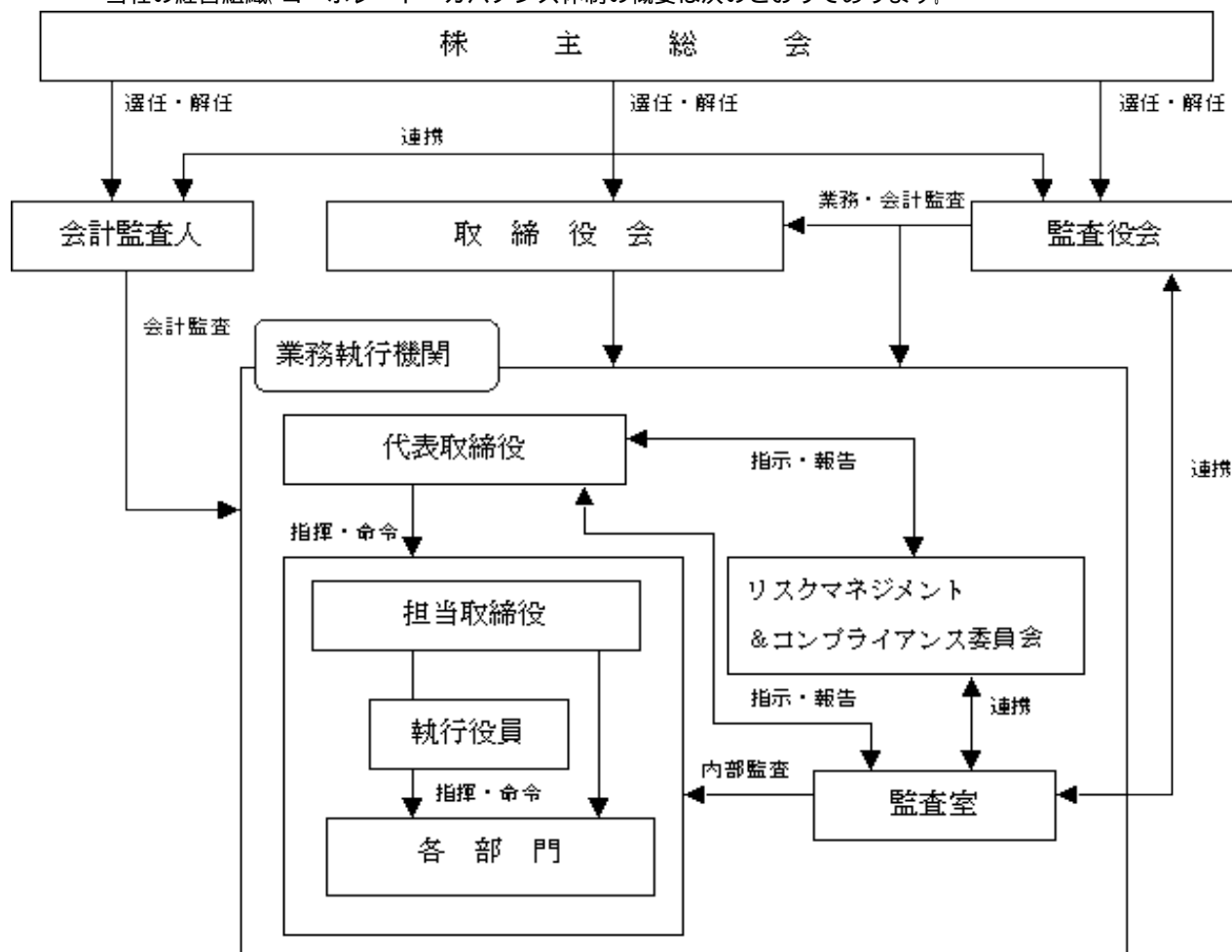
2. 平成20年6月17日の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の最重要課題と認識しており、経営の効率化及び経営の透明性の確保に向けた諸施策に継続的に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は、取締役4名と社外取締役1名の計5名で構成されており、迅速な経営判断を行える体制となっております。定時取締役会は原則として月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても状況分析及対策検討等を行っております。また、迅速性保持のため柔軟に臨時取締役会の開催を行っております。なお、社外取締役との利害関係はありません。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成されております。監査役は原則として月1回監査役会を開催し、取締役会及び社内の重要会議に出席する等、取締役の職務執行について十分に監査できる体制となっております。

また、リスクマネジメント&コンプライアンス委員会、監査室、及び法務室を設置して、会社全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの強化を図っております。さらに、品質管理部を設置して、厚生労働省令のGCP（医薬品の臨床試験の実施の基準）等の治験実施支援業務に係わる法令等の遵守のための社内ルールづくり、指導、監理等を行っております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する台祐二氏と宮木直哉氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他3名であり、同監査法人には、定期的に会計監査を受けるほか、適宜相談を行っております。

また、顧問弁護士は柳田野村法律事務所所属の弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じて助言、指導をいただいております。

個人情報保護の徹底を図るため、個人情報保護方針を定めて運用を開始したことに加え、情報セキュリティ強化を図るため、社内体制の整備を推進し、2005年9月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）とプライバシーマークの認証を取得いたしました。

以上のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、常に見直しを図りさらに改善してまいります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、品質管理部を設置し、臨床試験に関する当局及び業界の動向等の情報収集、臨床試験支援業務に携わる従業員への法令遵守のための教育指導、標準業務手順書(SOP)の作成・改訂及び遵守状況の把握と改善指導、品質管理に係わる実態把握・施策立案・施策実行管理、さらにクレーム対応まで一貫した品質管理体制を採っております。

また、統合型原価管理システムを独自に開発・導入し、臨床試験支援業務の個別案件ごとに採算管理を徹底推進し得る仕組みを構築し、収益性の確保・向上を適時適切に行っております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 役員報酬の内容

当社の当期における取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役5名に対する報酬は52,430千円、そのうち社外取締役1名に対する報酬は2,750千円であります。また、監査役3名に対する報酬は14,300千円、そのうち社外監査役2名に対する報酬は5,800千円であります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は800万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は13,800千円であります。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,773,242 | | 2,327,387 | |
| 2. 営業未収入金 | | | 387,893 | | 514,236 | |
| 3. 有価証券 | | | 299,160 | | - | |
| 4. 未成プロジェクト支出 金 | | | 388,123 | | 591,220 | |
| 5. 前払費用 | | | 17,617 | | 17,638 | |
| 6. 繰延税金資産 | | | 60,718 | | 81,272 | |
| 7. その他 | | | 17,482 | | 8,711 | |
| 流動資産合計 | | | 2,944,239 | 92.1 | 3,540,466 | 92.5 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 43,222 | | 57,242 | | |
| 減価償却累計額 | | 18,753 | 24,468 | 23,289 | 33,953 | |
| 2. 器具備品 | | 51,491 | | 61,873 | | |
| 減価償却累計額 | | 33,196 | 18,295 | 40,705 | 21,167 | |
| 有形固定資産合計 | | | 42,764 | 1.4 | 55,121 | 1.5 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. のれん | | | - | | 37,752 | |
| 2. 商標権 | | | 1,399 | | 1,197 | |
| 3. ソフトウェア | | | 114,536 | | 80,198 | |
| 4. その他 | | | 250 | | 250 | |
| 無形固定資産合計 | | | 116,186 | 3.6 | 119,398 | 3.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 出資金 | | | 0 | | 300 | |
| 2. 長期前払費用 | | | 1,195 | | 2,267 | |
| 3. 繰延税金資産 | | | 15,355 | | 17,209 | |
| 4. 敷金保証金 | | | 76,247 | | 92,875 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 92,798 | 2.9 | 112,652 | 2.9 |
| 固定資産合計 | | | 251,749 | 7.9 | 287,172 | 7.5 |
| 資産合計 | | | 3,195,988 | 100.0 | 3,827,638 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 営業未払金 | | 8,446 | | 1,498 | |
| 2. 1年以内返済予定長期 借入金 | | 6,250 | | - | |
| 3. 未払金 | | 2,364 | | 12,792 | |
| 4. 未払費用 | | 74,481 | | 85,863 | |
| 5. 未払法人税等 | | 187,263 | | 330,788 | |
| 6. 未払消費税等 | | 21,088 | | 39,162 | |
| 7. 未成前受金 | | 476,921 | | 514,769 | |
| 8. 預り金 | | 12,352 | | 6,339 | |
| 9. 賞与引当金 | | 87,194 | | 133,927 | |
| 10. 未成プロジェクト損失引 当金 | | 28,000 | | 13,000 | |
| 11. 役員賞与引当金 | | 14,000 | | 19,000 | |
| 流動負債合計 | | 918,361 | 28.7 | 1,157,142 | 30.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 38,126 | | 42,605 | |
| 固定負債合計 | | 38,126 | 1.2 | 42,605 | 1.1 |
| 負債合計 | | 956,488 | 29.9 | 1,199,747 | 31.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 673,427 | 21.1 | 673,427 | 17.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,058,227 | | 1,058,227 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,058,227 | 33.1 | 1,058,227 | 27.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 500 | | 500 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 507,345 | | 895,737 | |
| 利益剰余金合計 | | 507,845 | 15.9 | 896,237 | 23.4 |
| 株主資本合計 | | 2,239,499 | 70.1 | 2,627,891 | 68.7 |
| 純資産合計 | | 2,239,499 | 70.1 | 2,627,891 | 68.7 |
| 負債純資産合計 | | 3,195,988 | 100.0 | 3,827,638 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|-------|--|------------|-------|
| | | 金 額 (千円) | 百分比 (%) | | 金 額 (千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | 1 | | 2,601,791 | 100.0 | | 3,378,400 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 1,736,116 | 66.7 | | 1,973,805 | 58.4 |
| 売上総利益 | | | 865,675 | 33.3 | | 1,404,595 | 41.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 472,090 | 18.2 | | 574,164 | 17.0 |
| 営業利益 | | | 393,584 | 15.1 | | 830,430 | 24.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 1,233 | | | 3,758 | |
| 2. 有価証券利息 | | | - | | | 1,024 | |
| 3. 治験器具購入負担金受 入額 | | | 3,317 | | | 1,190 | |
| 4. 法人税等還付加算金 | | | 1,828 | | | - | |
| 5. 雑収入 | | 280 | 6,659 | 0.2 | 130 | 6,103 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 234 | | | 9 | | |
| 2. 雑損失 | | - | 234 | 0.0 | 437 | 447 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 400,009 | 15.3 | | 836,086 | 24.7 |
| 特別損失 | 2 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | 467 | | | 3,714 | | |
| 2. 賃借契約解約損 | 251 | 719 | 0.0 | - | 3,714 | 0.1 | |
| 税引前当期純利益 | | | 399,290 | 15.3 | | 832,371 | 24.6 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 180,336 | | | 414,077 | | |
| 法人税等調整額 | | 5,780 | 186,116 | 7.1 | 22,408 | 391,669 | 11.6 |
| 当期純利益 | | | 213,173 | 8.2 | | 440,702 | 13.0 |

売上原価明細書

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金 額(千円) | 構成比 (%) | 金 額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 2 | 1,071,331 | 62.9 | 1,382,859 | 63.5 |
| 経費 | 3 | 630,997 | 37.1 | 794,042 | 36.5 |
| 当期製造費用 | | 1,702,328 | 100.0 | 2,176,901 | 100.0 |
| 期首未成プロジェクト支出金 | | 421,911 | | 388,123 | |
| 合計 | | 2,124,240 | | 2,565,025 | |
| 期末未成プロジェクト支出金 | | 388,123 | | 591,220 | |
| 当期売上原価 | | 1,736,116 | | 1,973,805 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----|---------|-------|---------|----------|--------|-------|----------|-------|---------|------|--------|---|------|-----------|----|---------|-------|---------|----------|---------|-------|----------|-------|---------|------|--------|-------|---------|
| <p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>651,260千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>110,195</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>103,009</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,938</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,144千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>139,538</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,860</td> </tr> </table> | 給与手当 | 651,260千円 | 賞与 | 110,195 | 法定福利費 | 103,009 | 賞与引当金繰入額 | 74,938 | 減価償却費 | 33,144千円 | 旅費交通費 | 139,538 | 地代家賃 | 79,860 | <p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>846,892千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>150,903</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>135,684</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120,020</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,314千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>187,434</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>94,755</td> </tr> <tr> <td>負担軽減費</td> <td>234,863</td> </tr> </table> | 給与手当 | 846,892千円 | 賞与 | 150,903 | 法定福利費 | 135,684 | 賞与引当金繰入額 | 120,020 | 減価償却費 | 35,314千円 | 旅費交通費 | 187,434 | 地代家賃 | 94,755 | 負担軽減費 | 234,863 |
| 給与手当 | 651,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 110,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 103,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 74,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 139,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 79,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 846,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 150,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 135,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 120,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 35,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 187,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 94,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負担軽減費 | 234,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| | | | | 特別償却準備金 | | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 673,427 | 1,058,227 | 1,058,227 | 500 | 649 | 328,396 | 329,545 | 2,061,199 | 2,061,199 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩し (注) | | | | | 649 | 649 | - | - | - |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | 34,874 | 34,874 | 34,874 | 34,874 |
| 当期純利益 | | | | | | 213,173 | 213,173 | 213,173 | 213,173 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 649 | 178,949 | 178,299 | 178,299 | 178,299 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 673,427 | 1,058,227 | 1,058,227 | 500 | - | 507,345 | 507,845 | 2,239,499 | 2,239,499 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| | | | | | | | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 673,427 | 1,058,227 | 1,058,227 | 500 | 507,345 | 507,845 | 2,239,499 | 2,239,499 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 52,311 | 52,311 | 52,311 | 52,311 | |
| 当期純利益 | | | | | 440,702 | 440,702 | 440,702 | 440,702 | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 388,391 | 388,391 | 388,391 | 388,391 | |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 673,427 | 1,058,227 | 1,058,227 | 500 | 895,737 | 896,237 | 2,627,891 | 2,627,891 | |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額 (千円) | 金 額 (千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 399,290 | 832,371 |
| 減価償却費 | | 52,691 | 52,527 |
| 賞与引当金の増加額 | | 22,031 | 46,733 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | 14,000 | 5,000 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 11,570 | 4,478 |
| 未成プロジェクト損失引当金の増減額 (は減少額) | | 2,000 | 15,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1,233 | 3,758 |
| 支払利息 | | 234 | 9 |
| 賃貸借解約損 | | 251 | - |
| 固定資産除却損 | | 467 | 3,714 |
| 売上債権の増加額 | | 101,873 | 126,342 |
| たな卸資産の増減額 (は増加額) | | 33,787 | 203,096 |
| 仕入債務の減少額 | | 3,053 | 6,947 |
| 未成前受金の増減額 (は減少額) | | 105,725 | 32,689 |
| 未払消費税等の増加額 | | 4,176 | 20,266 |
| その他 | | 835 | 24,987 |
| 小計 | | 329,451 | 667,633 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,233 | 3,758 |
| 法人税等の還付額 | | 67,015 | 52 |
| 法人税等の支払額 | | 4,732 | 278,649 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 392,967 | 392,794 |

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額(千円) | 金 額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預け入れによる支出 | | 10,000 | 610,000 |
| 定期預金の払い戻しによる収入 | | - | 610,000 |
| 有価証券の取得による支出 | | 299,160 | - |
| 有価証券の償還による収入 | | 300,000 | 300,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 8,894 | 18,609 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 15,782 | 1,996 |
| 事業譲受による支出 | 2 | - | 40,887 |
| 出資金の取得による支出 | | - | 300 |
| 長期前払費用の取得による支出 | | 693 | 1,789 |
| 保証金の返還による収入 | | 613 | 1,160 |
| 保証金等の預入による支出 | | 454 | 17,788 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 34,371 | 219,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 25,000 | 6,250 |
| 配当金の支払額 | | 34,475 | 52,189 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 59,475 | 58,439 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少額) | | 299,120 | 554,144 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,464,121 | 1,763,242 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 1,763,242 | 2,317,387 |

重要な会計方針

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p> 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 </p> | <p> 其他有価証券 同左 </p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p> 未成プロジェクト支出金 個別法による原価法によっております。 </p> | <p> 未成プロジェクト支出金 同左 </p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p> (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 </p> <p> (2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 </p> <p> (3) 長期前払費用 定額法によっております。 </p> | <p> (1) 有形固定資産 同左 </p> <p> (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 </p> <p> (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 </p> <p> (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 </p> <p> のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。 </p> <p> (3) 長期前払費用 同左 </p> |

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 当事業年度末の仕掛プロジェクトのうち、当事業年度以降損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なプロジェクトについては、当該見積り額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 同左</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,239,499千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | |
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> | |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| | |

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|---------|----|--------|----|-------|-------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|------------|--------|-------|--------|------|--------|--|------|----------|------|---------|----|--------|----|--------|-------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|------------|--------|-------|--------|------|--------|--------|--------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね3.8%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,487千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">148,392</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">24,361</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">8,857</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,454</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,352</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,956</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">10,801</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,255</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,335</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">16,927</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、器具備品467千円であります。</p> | 役員報酬 | 50,487千円 | 給与手当 | 148,392 | 賞与 | 24,361 | 雑給 | 8,857 | 法定福利費 | 26,454 | 地代家賃 | 22,352 | 支払手数料 | 20,956 | 旅費交通費 | 10,801 | 賞与引当金繰入額 | 12,255 | 役員賞与引当金繰入額 | 14,000 | 減価償却費 | 18,335 | 支払報酬 | 16,927 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね3.1%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,230千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">127,318</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">20,201</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">10,071</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,321</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">20,021</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,135</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">16,056</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,907</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,467</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">60,462</td></tr> <tr><td>リクルート費</td><td style="text-align: right;">48,837</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物附属設備1,454千円、原状復帰費用2,260千円であります。</p> | 役員報酬 | 52,230千円 | 給与手当 | 127,318 | 賞与 | 20,201 | 雑給 | 10,071 | 法定福利費 | 26,321 | 地代家賃 | 20,021 | 支払手数料 | 37,135 | 旅費交通費 | 16,056 | 賞与引当金繰入額 | 13,907 | 役員賞与引当金繰入額 | 19,000 | 減価償却費 | 16,467 | 支払報酬 | 60,462 | リクルート費 | 48,837 |
| 役員報酬 | 50,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 148,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 24,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 8,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 26,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 22,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 20,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 10,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 12,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 14,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 18,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 16,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 52,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 127,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 20,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 10,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 26,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 20,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 37,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 16,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 13,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 19,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 60,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リクルート費 | 48,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,487,400 | - | - | 3,487,400 |
| 合計 | 3,487,400 | - | - | 3,487,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,874 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 52,311 | 利益剰余金 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,487,400 | - | - | 3,487,400 |
| 合計 | 3,487,400 | - | - | 3,487,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 52,311 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 80,210 | 利益剰余金 | 23 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------|-------|------|-----|-----|--------|------|--------|------|-------|------|-------|--------------|--------|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 1,773,242 | 現金及び預金 2,327,387 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 <u>1,763,242</u> | 現金及び現金同等物 <u>2,317,387</u> | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">43,560</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">46,045</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">40,887</td> </tr> </tbody> </table> | 流動資産 | 2,192 | 固定資産 | 292 | のれん | 43,560 | 資産合計 | 46,045 | 流動負債 | 5,158 | 負債合計 | 5,158 | 差引：事業譲受による支出 | 40,887 |
| 流動資産 | 2,192 | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 292 | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 43,560 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 46,045 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 5,158 | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 5,158 | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：事業譲受による支出 | 40,887 | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 器具備品 | 23,255 | 9,186 | 14,068 | 器具備品 | 32,454 | 15,550 | 16,904 |
| ソフトウェア | 23,012 | 8,332 | 14,679 | ソフトウェア | 23,162 | 13,691 | 9,471 |
| 合計 | 46,267 | 17,519 | 28,748 | 合計 | 55,616 | 29,241 | 26,375 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 11,100千円 | 1年内 | | | 12,182千円 |
| 1年超 | | | 18,246千円 | 1年超 | | | 14,847千円 |
| 合計 | | | 29,347千円 | 合計 | | | 27,029千円 |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | 14,252千円 | 支払リース料 | | | 12,436千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 13,421千円 | 減価償却費相当額 | | | 11,721千円 |
| 支払利息相当額 | | | 978千円 | 支払利息相当額 | | | 769千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------|--------------|
| その他の有価証券 割引金融債(ワリショー) | 299,160 |

3. その他の有価証券のうち満期がくるものの今後の償還予定

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 その他 | 299,160 | - | - | - |

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
 該当事項はありません。

3. その他の有価証券のうち満期がくるものの今後の償還予定
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 退職給付債務(千円) | 38,126 | 42,605 |
| 退職給付引当金(千円) | 38,126 | 42,605 |

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付費用 | | |
| 勤務費用(千円) | 26,213 | 20,645 |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年ストック・オプション 第1回 | 平成16年ストック・オプション 第2回 |
|-----------------|---------------------------|-------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の従業員 107名 | 当社の取締役、監査役 及び従業員 11名 |
| ストック・オプションの数(注) | 普通株式 76,800株 | 普通株式 23,200株 |
| 付与日 | 平成16年11月25日 | 平成17年5月20日 |
| 権利確定条件 | 定めがありません。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めがありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自平成18年7月1日 至平成21年6月30日 | 同左 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成16年ストック・オプション 第1回 | 平成16年ストック・オプション 第2回 |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | 62,200 | 20,200 |
| 付与 | - | - |
| 失効 | 3,800 | 13,200 |
| 権利確定 | 58,400 | 7,000 |
| 未確定残 | - | - |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | - | - |
| 権利確定 | 58,400 | 7,000 |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | 11,800 | 3,000 |
| 未行使残 | 46,600 | 4,000 |

単価情報

| | 平成16年ストック・オプション 第1回 | 平成16年ストック・オプション 第2回 |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,970 | 1,987 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - |

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年ストック・オプション 第1回 | 平成16年ストック・オプション 第2回 |
|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の従業員 107名 | 当社の取締役、監査役 及び従業員 11名 |
| ストック・オプションの数(注) | 普通株式 76,800株 | 普通株式 23,200株 |
| 付与日 | 平成16年11月25日 | 平成17年5月20日 |
| 権利確定条件 | 定めがありません。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めがありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日 | 同左 |

(注)平成20年2月8日開催の取締役会議により、平成20年3月14日に新株予約権を全部消却しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成16年ストック・オプション 第1回 | 平成16年ストック・オプション 第2回 |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | - | - |
| 付与 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | - | - |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | 46,600 | 4,000 |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | 46,600 | 4,000 |
| 未行使残 | - | - |

単価情報

| | 平成16年ストック・オプション 第1回 | 平成16年ストック・オプション 第2回 |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 権利行使価格 (円) | - | - |
| 行使時平均株価 (円) | - | - |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 35,479千円 未成プロジェクト損失引当金 11,393 未成プロジェクト支出金評価損 3,877 退職給付引当金 15,355 未払事業税 13,908 その他繰延税金資産 4,902 繰延税金資産計 84,916 繰延税金負債 未成プロジェクト支出金算入賞与引当金 6,738千円 未成プロジェクト支出金算入退職給付引当金 1,159 その他繰延税金負債 943 繰延税金負債計 8,842 繰延税金資産の純額 76,074 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 54,495千円 未成プロジェクト損失引当金 5,289 未成プロジェクト支出金評価損 6,734 退職給付引当金 17,209 未払事業税 23,126 その他繰延税金資産 6,482 繰延税金資産計 113,339 繰延税金負債 未成プロジェクト支出金算入賞与引当金 11,952千円 未成プロジェクト支出金算入退職給付引当金 1,287 その他繰延税金負債 1,615 繰延税金負債計 14,856 繰延税金資産の純額 98,482 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 1.93 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.04 留保金課税 1.88 その他 0.07 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.61 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 1.17 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.19 留保金課税 3.49 その他 0.51 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.05 |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業の取得先の名称、取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式

(1) 事業の取得先の名称

株式会社メッドライン

(2) 取得した事業の内容

SMO事業

(3) 事業の取得を行った理由

福岡および熊本地域において優良な治験実施医療機関および人材の確保により、経営基盤を強化するため。

(4) 事業取得日

平成19年8月1日

(5) 事業の取得の法的形式

事業譲受

2. 財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価および内訳

事業譲受費用 40,887千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれん金額

43,560千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却の方法および償却期間

定額法により5年で償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

(千円)

| | |
|------|-------|
| 固定資産 | 292 |
| 資産合計 | 292 |
| 流動負債 | 5,158 |
| 負債合計 | 5,158 |

6. 事業取得が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書におよぼす影響額の概算額

影響額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等 の被所有 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|--------------------|------------|-------------|---------------------------------|--------------|------------|------------|--------------------|--------------|------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼 任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等 | シミッ ク(株) | 東京都 品川区 | 3,087,750 | CRO事業 CMO事業 CSO・そ の他事業 | なし | なし | 営業上の 取引 | SMO業務 の提供 | 79,627 | 営業未 収入金 | - |
| | | | | | | | | 市場調査 | 4,400 | 未払費 用 | 4,620 |
| 主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等 | (株)ヘル スク リック | 東京都 品川区 | 97,000 | 医療関連 情報サー ビス事業 | なし | なし | 営業上の 取引 | 被験者募 集業務 | 1,125 | 未払費 用 | - |
| 主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等 | (株)シ ミック BS | 東京都 品川区 | 25,000 | 人事・組 織コンサル ティング事 業 | なし | なし | 営業上の 取引 | 人事コン サルティ ング | 1,109 | 未払費 用 | - |

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 役務提供に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、業務時間から積算された見積もり総原価等を総合的に勘案し、費用交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 642.17円 | 1株当たり純資産額 | 753.54円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 61.13円 | 1株当たり当期純利益金額 | 126.37円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|--|
| 当期純利益(千円) | 213,173 | 440,702 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 213,173 | 440,702 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,487 | 3,487 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月29日定時株主総会による新株予約権方式のストックオプション(株式の数100千株) | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | |
|--|---|---------------|-------------------------|---------------|--------|---|--------|
| | <p>1. 株式交換契約に伴う完全子会社化</p> <p>平成20年2月25日開催の当社臨時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成20年4月1日に行った株式交換により、当社はシミック株式会社の完全子会社となりました。</p> <p>(1)株式交換の目的 CROとSMOを取り巻く環境の変化に対応し、かつ臨床試験が抱える様々な課題の解決を支援する体制を構築するには、当社がシミック株式会社の完全子会社となる経営統合が最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2)株式交換する会社の名称、事業内容及び規模 会社名称 シミック株式会社 事業内容 CRO事業、CMO事業、CSO・その他事業 会社規模 資本金3,087百万円(平成19年9月30日現在)</p> <p>(3)株式交換の方法 株式交換の日程 平成19年12月3日 株式交換決議取締役会 平成19年12月3日 株式交換契約締結 平成20年2月25日 株式交換承認臨時株主総会 平成20年4月1日 株式交換日(効力発生日) 平成20年5月27日 株券交付日 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">シミック 株式会社 (完全親会社)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">当社 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)ア.株式の割当比率 シミック株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0391株を割当て交付いたします。 イ.株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、シミック株式会社は、野村證券株式会社に、当社はエヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社に第三者機関として、株式交換比率の算定を依頼いたしました。算定結果及びその他事項の分析結果を慎重に検討し、これらを踏まえ交渉、協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。</p> <p>当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社が発行している第1回及び第2回の新株予約権につきましては、その新株予約権発行要項に従い、当社が株式交換の効力発生日の前日までに、発行する新株予約権の全てを無償にて取得の上消却いたしました。なお、当社による新株予約権付社債の発行はありません。</p> | | シミック 株式会社 (完全親会社) | 当社 (完全子会社) | 株式交換比率 | 1 | 0.0391 |
| | シミック 株式会社 (完全親会社) | 当社 (完全子会社) | | | | | |
| 株式交換比率 | 1 | 0.0391 | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| | <p>2. 会社の合併</p> <p>当社およびシミックCRC株式会社との合併について</p> <p>当社親会社シミック株式会社は平成20年4月22日開催の取締役会において、当社とシミックCRC株式会社とを平成20年10月1日(予定)に合併する方針を決議しました。また、平成20年4月23日開催の当社の取締役会において同内容について決議しております。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>当社及びシミックCRC株式会社は、シミックグループにおいて、医療機関での臨床試験・治験を円滑に実施するための支援サービス(SMO事業)を展開しております。</p> <p>当社は臨床試験の補助業務を行うCRC業務及び医療機関の治験インフラの整備・運営の支援を行う治験事務局業務というSMO事業全般を実施し、シミックCRC株式会社はCRC業務を実施しております。本合併は、SMO業界における臨床試験環境や業界環境の変化に対応することにより、市場競争力の強化、人材の確保、業務の効率化及び生産性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程 平成20年10月1日(予定)</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シミックCRC株式会社は解散します。</p> <p>合併比率 当社およびシミックCRC株式会社はいずれもシミック株式会社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|--|------------------------|
| (3)会社の概要 | | |
| 商号 | 当社(存続会社) | シミックCRC株式会社 (被合併会社) |
| 事業内容 | SMO事業 | CRC業務 |
| 設立年月日 | 平成11年4月2日 | 平成12年7月25日 |
| 本店所在地 | 東京都品川区西五反田二丁目8番1号 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 慶野 晋一 | 代表取締役社長 安田 利正 |
| 資本金 | 673百万円 | 85百万円 |
| 決算期 | 3月31日 | 9月30日 |
| 売上高 | 2,601百万円 (平成19年3月) | 2,178百万円 (平成19年9月) |
| 従業員数 | 299名 (平成19年9月) | 246名 (平成19年9月) |
| 大株主及び持株比率 | シミック株式会社 100% | シミック株式会社 100% |
| (4)合併後の状況(予定) | | |
| 商号 | サイトサポート・インスティテュート株式会社(存続会社) | |
| 事業内容 | SMO事業 | |
| シミック株式会社の持株比率 | 100% | |
| 決算期(注) | 9月30日 | |
| 本店所在地 | 東京都品川区西五反田二丁目8番1号 | |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 安田 利正 代表取締役社長 慶野 晋一 | |
| (注) 決算期の変更を予定しております。 | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | | | | |
|---|--|-------------|------------|----------|------------|
| | <p>3. 資本金の減少について</p> <p>当社は、平成20年6月17日開催の取締役会において無償減資の決議を行い、平成20年6月17日開催の定時株主総会において、下記のとおり無償減資の承認決議がされました。</p> <p>(1)減資の目的</p> <p>当社は、平成20年4月1日を基準日として、シミック株式会社の完全子会社となっております。この為、当社の現状に則した資本金に変更を行い、資本準備金に振替を行うものです。</p> <p>(2)減資の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減少すべき資本の額 <p style="margin-left: 2em;">資本の額673,427千円を574,427千円減少させ、全額を資本準備金に振替えます。この結果、資本の額は、99,000千円となります。</p> ・減資の方法 <p style="margin-left: 2em;">帳簿上の資本の額を無償で減少させる方法によります。</p> <p>(3)減資の日程(予定)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">債権者異議申述最終期日</td> <td>平成20年7月22日</td> </tr> <tr> <td>減資の効力発生日</td> <td>平成20年7月31日</td> </tr> </table> | 債権者異議申述最終期日 | 平成20年7月22日 | 減資の効力発生日 | 平成20年7月31日 |
| 債権者異議申述最終期日 | 平成20年7月22日 | | | | |
| 減資の効力発生日 | 平成20年7月31日 | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 43,222 | 16,567 | 2,547 | 57,242 | 23,289 | 5,628 | 33,953 |
| 器具備品 | 51,491 | 12,692 | 2,310 | 61,873 | 40,705 | 9,819 | 21,167 |
| 有形固定資産計 | 94,714 | 29,259 | 4,858 | 119,115 | 63,994 | 15,448 | 55,121 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | - | 43,560 | - | 43,560 | 5,808 | 5,808 | 37,752 |
| 商標権 | 2,016 | - | - | 2,016 | 818 | 201 | 1,197 |
| ソフトウェア | 181,370 | 1,996 | - | 183,366 | 103,168 | 36,334 | 80,198 |
| その他 | 250 | - | - | 250 | - | - | 250 |
| 無形固定資産計 | 183,637 | 45,556 | - | 229,194 | 109,795 | 42,344 | 119,398 |
| 長期前払費用 | 1,771 | 2,793 | 1,664 | 2,900 | 633 | 542 | 2,267 |

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|-------|------|----------------------------|----------|
| 当期増加額 | 建物 | オフィス増加に伴う増加 | 16,567千円 |
| | 器具備品 | オフィス増加に伴う増加 | 12,692千円 |
| | のれん | 株式会社メッドラインからの 事業譲受に伴う増加 | 43,560千円 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 6,250 | - | 1.3 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 6,250 | - | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 87,194 | 133,927 | 87,194 | - | 133,927 |
| 未成プロジェクト損失引当金 | 28,000 | 13,000 | 28,000 | - | 13,000 |
| 役員賞与引当金 | 14,000 | 19,000 | 14,000 | - | 19,000 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区 分 | 金 額 (千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 405 |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 1,715,737 |
| 定期預金 | 610,000 |
| 別段預金 | 1,244 |
| 小 計 | 2,326,981 |
| 合 計 | 2,327,387 |

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

| 相 手 先 | 金 額 (千円) |
|-----------------|----------|
| サノフィ・アベンティス(株) | 53,361 |
| 日本アルコン(株) | 41,834 |
| 久光製薬(株) | 38,355 |
| グラクソ・スミスクライン(株) | 36,629 |
| 大塚製薬(株) | 35,150 |
| その他 | 308,904 |
| 合 計 | 514,236 |

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 387,893 | 3,632,907 | 3,506,564 | 514,236 | 87.2 | 45 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成プロジェクト支出金

| 区 分 | 金 額 (千円) |
|--------|----------|
| 治験施設支援 | 591,220 |
| 合 計 | 591,220 |

営業未払金

| 相 手 先 | 金 額 (千円) |
|-------------|----------|
| アステラス製薬(株) | 840 |
| ヤンセンファーマ(株) | 423 |

| 相 手 先 | 金 額 (千円) |
|----------------|----------|
| 田辺三菱ウェルファーマ(株) | 235 |
| 合 計 | 1,498 |

未成前受金

| 相 手 先 | 金 額 (千円) |
|----------------|----------|
| 武田薬品工業(株) | 101,863 |
| アステラス製薬(株) | 74,801 |
| 日本新薬(株) | 45,477 |
| 田辺三菱ウェルファーマ(株) | 27,046 |
| 大塚製薬(株) | 26,078 |
| その他 | 239,502 |
| 合 計 | 514,769 |

未払法人税等

| 内 訳 | 金 額 (千円) |
|-------|----------|
| 未払法人税 | 222,749 |
| 未払住民税 | 51,202 |
| 未払事業税 | 56,836 |
| 合 計 | 330,788 |

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | (1)不所持株券の交付請求、汚損または毀損による再発行する場合 株券1枚につき、印紙税相当額の手数料及びこれに係る消費税相当額 (2)株券喪失登録の請求 株券喪失登録料として 株券喪失登録請求1件につき 10,000円(消費税別) 喪失登録する株券1枚につき 500円(消費税別) |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.j-smo.com/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 当社は平成20年4月1日付の株式交換による完全子会社化に伴い、平成20年3月26日に上場廃止となりました。
3. 提出会社の株式は、株式交換により平成20年4月1日をもちましてシミック株式会社の株式に交換されました。この株式交換により提出会社株券は無効となっております。提出会社の株券については、シミック株式会社 株主名簿管理人事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部（東京都江東区佐賀一丁目17番7号）にてシミック株式会社への交換を依頼しております。
4. 提出会社は、平成20年2月25日開催の臨時株主総会において、定款の一部を下記の通り変更いたしました。
- ・株主総会の議決権の基準日の廃止

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書。

平成19年10月29日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書。

平成19年12月3日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度（第9期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書。

平成20年5月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

サイトサポート・インスティテュート株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイトサポート・インスティテュート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイトサポート・インスティテュート株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

サイトサポート・インスティテュート株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイトサポート・インスティテュート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイトサポート・インスティテュート株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に株式交換によりシミック株式会社の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月23日開催の取締役会において、平成20年10月1日を合併期日としてシミックCRC株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。